

令和3年度 寒川町財務書類

令和5年2月

寒川町

目次

1. 寒川町の財務書類（令和3年度決算）	1
(1) 統一モデルについて.....	1
(2) 作成基準日	1
2. 財務4表の種類	2
(1) 貸借対照表(B/S)	2
(2) 行政コスト計算書(P/L).....	3
(3) 純資産変動計算書(NW).....	4
(4) 資金収支計算書(C/F)	5
(5) 財務書類4表の相関関係	6
3. 科目の説明	7
4. 一般会計等の財務書類	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書.....	17
5. 連結会計の財務書類	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	22
(4) 資金収支計算書.....	23
6. 寒川町の財務分析	24
(1) 資産の状況（資産形成度）	24
(2) 資産と負債の比率（世代間公平性）	26
(3) 負債の状況（持続可能性）	28
(4) 行政コストの状況（効率性）	28
(5) 受益者負担の状況（自律性）	30
7. 〈参考〉寒川町の各指標の経年比較.....	31

1. 寒川町の財務書類(令和3年度決算)

(1) 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について<総務大臣通知>」を示し、平成29年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、寒川町では平成28年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができ、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えております。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日を基準日として作成しています。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

2. 財務4表の種類

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与等引当金 翌年に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積</p> <p style="text-align: center;">負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【 I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費等 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A-B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C+D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置
II. 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

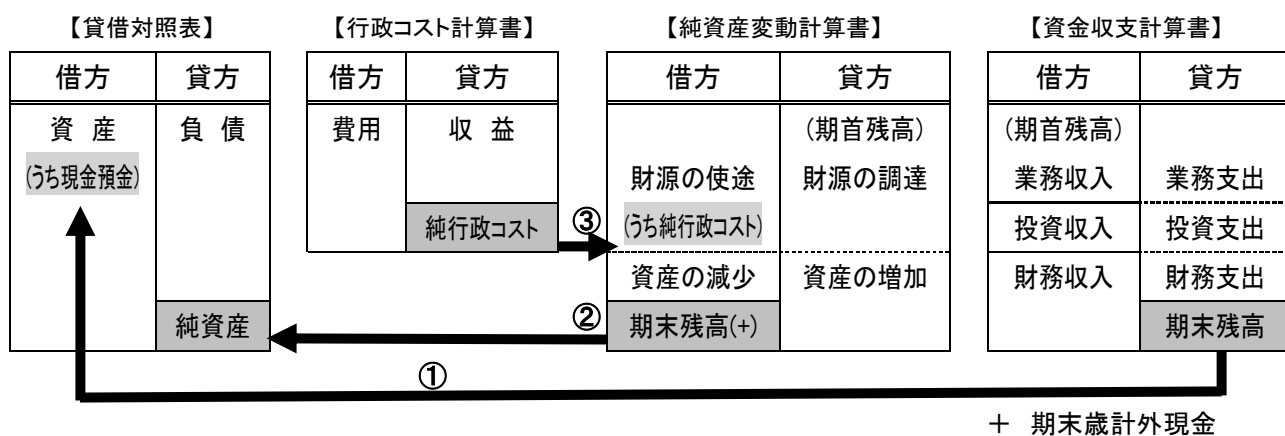
(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【 I + II + III】
I. 業務活動収支【b+d-a-c】
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
d. 臨時収入
II. 投資活動収支【b-a】
a. 投資活動支出
公共施設等整備費支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支【b-a】
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高【A+B】

(5) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には次の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に「期末歳計外現金残高」を足したものに对应します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に对应します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純行政コスト」に对应します。

3. 科目の説明

貸借対照表の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	

財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

4. 一般会計等の財務書類

一般会計等の範囲…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計の一部

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

A 資産の部	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
1 固定資産	79,067	94.0%	79,580	95.3%	△ 513
1 有形固定資産	77,274	91.9%	77,826	93.2%	△ 552
a 事業用資産	16,969	20.2%	17,137	20.5%	△ 168
b インフラ資産	59,990	71.3%	60,279	72.2%	△ 289
c 物品	316	0.4%	411	0.5%	△ 95
2 無形固定資産	-	0.0%	-	0.0%	-
3 投資その他の資産	1,793	2.1%	1,754	2.1%	39
2 流動資産	5,049	6.0%	3,970	4.8%	1,079
現金預金	2,408	2.9%	1,416	1.7%	992
基金	2,586	3.1%	2,463	3.0%	123
その他	55	0.1%	91	0.1%	△ 36
資産合計	84,116	100.0%	83,550	100.0%	566
B 負債の部					
1 固定負債	7,550	9.0%	8,154	9.8%	△ 604
a 地方債	5,933	7.1%	6,457	7.7%	△ 524
b 退職手当引当金	671	0.8%	1,058	1.3%	△ 387
c その他	946	1.1%	638	0.8%	308
2 流動負債	1,587	1.9%	1,647	2.0%	△ 60
a 1年内償還予定地方債	1,056	1.3%	1,067	1.3%	△ 11
b 賞与等引当金	193	0.2%	234	0.3%	△ 41
c その他	337	0.4%	347	0.4%	△ 10
負債合計	9,137	10.9%	9,801	11.7%	△ 664
C 純資産の部					
純資産合計	74,980	89.1%	73,749	88.3%	1,231
負債・純資産合計	84,116	100.0%	83,550	100.0%	566

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度末現在の資産総額は841.2億円です。負債総額は91.4億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は749.8億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額790.7億円と資産全体の94.0%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産：169.7億円、インフラ資産：599.9億円、物品：3.2億円となっています。一方負債は、地方債が69.9億円（短期分：10.6億円、長期分：59.3億円）と負債全体の76.5%を占めています。

有形固定資産の主な増加要因は、町営プールの購入4.8億円、道路工作物1.8億円、道路用地購入0.5億円です。一方、主な減少要因は減価償却費13.9億円であり、有形固定資産は前年度と比較して5.5億円減少しています。流動資産の主な増加要因は、現金預金の増加9.9億円、財政調整基金の積み増しによる増加1.2億円です。資産全体では前年度と比較して5.7億円増加しました。

負債の主な増加要因は、町営プール購入費の未払金4.8億円であり、主な減少要因は、地方債の減少5.4億円と、退職手当引当金の減少3.9億円です。負債全体では前年度と比較して6.6億円減少しました。

結果として、純資産が前年度と比較して12.3億円増加しており、将来世代の負担が減少したと言えます。

以上より、令和3年度末現在、91.4億円の負債があるものの、その約9.2倍の841.2億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
a 業務費用	9,121	56.3%	9,040	45.4%	81
① 人件費	3,325	20.5%	3,373	17.0%	△ 48
② 物件費等	5,678	35.1%	5,449	27.4%	229
③ その他の業務費用	118	0.7%	217	1.1%	△ 99
b 移転費用	7,076	43.7%	10,857	54.6%	△ 3,781
① 補助金等	3,298	20.4%	7,082	35.6%	△ 3,784
② 社会保障給付	2,357	14.6%	2,265	11.4%	92
③ その他	1,422	8.8%	1,509	7.6%	△ 87
経常費用合計	16,197	100.0%	19,897	100.0%	△ 3,700
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	81	7.9%	79	10.3%	2
b その他	940	92.1%	691	89.9%	249
経常収益合計	1,021	100.0%	769	100.0%	252
C 純経常行政コスト(A-B)	15,176		19,128		△ 3,952
D 臨時損益					
a 臨時損失	77	-	9	-	68
b 臨時利益	187	-	143	-	44
臨時損益合計	△ 110	-	△ 134	-	112
E 純行政コスト	15,065	-	18,995	-	△ 3,930

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は162.0億円で、経常収益は10.2億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上されることとなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは151.8億円となり、前年度と比較すると39.5億円減少しました。これは前年度において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金（以下、特別定額給付金という。）48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じていたことが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
I 純行政コスト	△ 15,065	△ 18,995	3,930
II 財源	16,253	19,220	△ 2,967
a 税収等	10,767	10,416	351
b 国県等補助金	5,486	8,804	△ 3,318
III 資産評価差額	-	-	-
IV 無償所管換等	43	0	43
V その他	-	4	△ 4
A 本年度純資産変動額	1,231	229	1,002
B 前年度末純資産残高	73,749	73,520	229
C 本年度末純資産残高(A+B)	74,980	73,749	1,231

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度の財源の調達は162.5億円となっており、その内訳は税収等が107.7億円、国県等補助金が54.9億円となっています。国県等補助金は前年度と比較して33.2億円減少しましたが、これは前年度において、特別定額給付金に係る補助金等49.0億円の交付を受けたことが主な要因です。本年度は行政コストが財源(税収等+国県等補助金)を下回り、本年度純資産変動額は12.3億円の黒字となっています。この黒字額は純資産の増加要因となっており、純資産比率の改善に繋がります。

なお、本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
I. 業務活動収支	1,744	1,013	731
a 業務支出	△ 14,844	△ 18,518	3,674
うち支払利息支出	△ 33	△ 40	7
b 業務収入	14,303	13,892	411
c 臨時支出	-	-	-
d 臨時収入	2,285	5,639	△ 3,354
II. 投資活動収支	△ 23	△ 866	843
a 投資活動支出	△ 1,297	△ 1,965	668
うち基金積立金支出	△ 801	△ 767	△ 34
b 投資活動収入	1,274	1,100	174
うち基金取崩収入	670	598	72
III. 財務活動収支	△ 722	△ 158	△ 564
a 財務活動支出	△ 1,255	△ 1,184	△ 71
b 財務活動収入	533	1,026	△ 493
A 本年度資金収支額	999	△ 11	1,010
B 前年度末資金残高	1,258	1,268	△ 10
C 本年度末資金残高	2,257	1,258	999
前年度末歳計外現金残高	159	151	8
本年度歳計外現金増減額	△ 8	8	△ 16
本年度末歳計外現金残高	151	159	△ 8
本年度末現金預金残高	2,408	1,416	992

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：33.7億円、物件費等：42.9億円、補助金等：33.0億円、社会保障給付：23.6億円、他会計への繰出：14.2億円、その他：1.1億円でした。このうち補助金等が前年度と比較して37.8億円減少しましたが、これは前年度において、特別定額給付金の支出が生じたことが主な要因です。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：107.9億円、国県等補助金：28.8億円、使用料及び手数料：0.8億円、その他の収入：5.5億円、臨時収入：22.9億円であり、業務活動収支全体で17.4億円の収入超過となりました。臨時収入が前年度と比較して33.5億円減少しましたが、これは前年度において、特別定額給付金に係る補助金の交付を受けたことが主な要因です。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：4.0億円、基金積立金：8.0億円、その他貸付金等：0.9億円でした。一方、投資活動収入の内訳は、国県等補助金：3.2億円、基金取崩：6.7億円、その他貸付金等：2.8億円であり、投資活動収支全体で0.2億円の支出超過となりました。公共施設等整備費支出が前年度と比較して6.9億円減少しましたが、本年度に購入した町営プール4.8億円につい

て、後年度に支出を予定していることが主な要因であり、資産形成が消極的であったというものではありません。

財務活動収支は、地方債の発行で5.3億円の収入があった一方、地方債の償還が10.7億円、リース料の支払いが1.9億円あったことから、財務活動収支全体で7.2億円の支出超過となりました。

この結果、令和3年度の資金収支額は10.0億円の収入超過となり、本年度末資金残高は22.6億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

5. 連結会計の財務書類

連結会計の範囲…一般会計等、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、寒川町土地開発公社、神奈川県後期高齢者医療広域連合、神奈川県町村情報システム共同事業組合

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

A 資産の部	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
1 固定資産	101,854	94.0%	102,252	94.7%	△ 398
1 有形固定資産	97,137	89.6%	97,846	90.6%	△ 709
a 事業用資産	16,969	15.7%	17,137	15.9%	△ 168
b インフラ資産	79,688	73.5%	80,143	74.2%	△ 455
c 物品	481	0.4%	566	0.5%	△ 85
2 無形固定資産	920	0.9%	951	0.9%	△ 31
3 投資その他の資産	3,797	3.5%	3,455	3.2%	342
2 流動資産	6,531	6.0%	5,701	5.3%	830
現金預金	3,142	2.9%	2,422	2.2%	720
基金	3,160	2.9%	3,010	2.8%	150
その他	229	0.2%	268	0.3%	△ 39
資産合計	108,385	100.0%	107,953	100.0%	432
B 負債の部					
1 固定負債	22,763	21.0%	23,361	21.6%	△ 598
a 地方債	10,916	10.1%	11,626	10.8%	△ 710
b 退職手当引当金	2,067	1.9%	2,262	2.1%	△ 195
c その他	9,780	9.0%	9,473	8.8%	307
2 流動負債	2,259	2.1%	2,416	2.2%	△ 157
a 1年内償還予定地方債	1,519	1.4%	1,559	1.4%	△ 40
b 賞与等引当金	212	0.2%	252	0.2%	△ 40
c その他	527	0.5%	606	0.6%	△ 79
負債合計	25,022	23.1%	25,777	23.9%	△ 755
C 純資産の部					
純資産合計	83,363	76.9%	82,175	76.1%	1,188
負債・純資産合計	108,385	100.0%	107,953	100.0%	432

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度末現在の資産総額は1,083.9億円です。負債総額は250.2億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は833.6億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額1,018.5億円と資産全体の94.0%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産：169.7億円、インフラ資産：796.9億円、物品：4.8億円となっています。一方負債は、地方債が124.4億円（短期分：15.2億円、長期分：109.2億円）と負債全体の49.7%を占めています。

有形固定資産が主に減価償却により減少していることから、固定資産は前年度と比較して4.0億円減少していますが、流動資産は8.3億円増加しており、資産全体では4.3億円増加しました。

負債全体では、地方債が7.5億円減少していることなどから、前年度と比較して7.6億円減少しました。

結果として、純資産が前年度と比較して11.9億円増加しています。

以上より、令和3年度末現在、250.2億円の負債があるものの、その約4.3倍の1,083.9億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
a 業務費用	10,818	37.7%	10,652	33.3%	166
① 人件費	3,557	12.4%	3,607	11.3%	△ 50
② 物件費等	6,796	23.7%	6,545	20.4%	251
③ その他の業務費用	464	1.6%	499	1.6%	△ 35
b 移転費用	17,883	62.3%	21,361	66.7%	△ 3478
① 補助金等	15,519	54.1%	19,003	59.4%	△ 3484
② 社会保障給付	2,358	8.2%	2,267	7.1%	91
③ その他	6	0.0%	92	0.3%	△ 86
経常費用合計	28,701	100.0%	32,013	100.0%	△ 3312
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	650	40.4%	487	35.9%	163
b その他	959	59.6%	868	64.1%	91
経常収益合計	1,610	100.0%	1,355	100.0%	255
C 純経常行政コスト(A-B)	27,091	-	30,658	-	△ 3,567
D 臨時損益					
a 臨時損失	77	-	10	-	67
b 臨時利益	188	-	143	-	45
臨時損益合計	△ 111	-	△ 133	-	22
E 純行政コスト	26,981	-	30,525	-	△ 3,544

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は287.0億円で、経常収益は16.1億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは270.9億円となりました。前年度と比較すると35.7億円減少しました。これは前年度の一般会計等において、特別定額給付金48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じていたことが主な要因です。

使用料及び手数料は前年度と比較して1.6億円増加しており、前々年度の使用料及び手数料が6.2億円であることから、前年度に減少した収益が前々年度以前の数値に改善したことがわかります。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
I 純行政コスト	△ 26,981	△ 30,525	3,544
II 財源	28,079	30,969	△ 2,890
a 税収等	15,346	14,954	392
b 国県等補助金	12,733	16,015	△ 3,282
III 資産評価差額	-	-	-
IV 無償所管換等	43	0	43
V その他	47	0	47
A 本年度純資産変動額	1,188	397	791
B 前年度末純資産残高	82,175	81,779	396
C 本年度末純資産残高(A+B)	83,363	82,175	1,188

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度の財源の調達は280.8億円となっており、その内訳は税収等が153.5億円、国県等補助金が127.3億円となっています。

本年度は行政コストが財源(税収等+国県等補助金)を下回っており、これに無償所管換等を加算すると本年度純資産変動額は11.9億円の増加となりました。

この結果、本年度末純資産残高は833.6億円となりました。なお、この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
I. 業務活動収支	2,112	1,682	430
a 業務支出	△ 26,536	△ 29,823	3,287
うち支払利息支出	△ 123	△ 145	22
b 業務収入	26,361	25,861	500
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	2,287	5,644	△ 3,357
II. 投資活動収支	△ 439	△ 984	545
a 投資活動支出	△ 2,151	△ 2,556	405
うち基金積立金支出	△ 1,302	△ 1,004	△ 298
b 投資活動収入	1,713	1,572	141
うち基金取崩収入	1,040	971	69
III. 財務活動収支	△ 942	△ 378	△ 564
a 財務活動支出	△ 1,752	△ 1,708	△ 44
b 財務活動収入	810	1,330	△ 520
A 本年度資金収支額	732	320	412
B 前年度末資金残高	2,264	1,942	322
C 本年度末資金残高	2,991	2,264	727
前年度末歳計外現金残高	159	151	8
本年度歳計外現金増減額	△ 8	8	△ 16
本年度末歳計外現金残高	151	159	△ 8
本年度末現金預金残高	3,142	2,422	720

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：36.0億円、物件費等：46.4億円、補助金等：155.2億円、社会保障給付：23.6億円、その他：4.2億円でした。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：150.2億円、国県等補助金：101.2億円、使用料及び手数料：6.5億円、その他の収入：5.7億円であり、業務活動収支全体で21.1億円の収入超過となりました。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：7.8億円、基金積立金：13.0億円、その他貸付金等：0.7億円でした。一方、投資活動収入は、国県等補助金：3.7億円、基金取崩：10.4億円、その他貸付金等：3.0億円であり、投資活動収支全体で4.4億円の支出超過となりました。

財務活動収支は、地方債等の発行で8.1億円の収入があった一方、地方債等の償還が15.6億円、リース料の支払いなどのその他の支出が1.9億円あったことから、財務活動収支全体で9.4億円の支出超過となりました。

この結果、令和3年度の資金収支額は7.3億円の収入超過となり、本年度末資金残高は29.9億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

6. 寒川町の財務分析(一般会計等)

寒川町の本年度と前年度の財務書類データを指標化し、他自治体平均との比較を行い、寒川町の財務状況を分析します。

他自治体平均とは、総務省が公表している令和2年度の公会計各種指標のうち、寒川町と市町村類型が同じ(V-2)自治体の平均値となります。なお、寒川町における住民人口は、令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口49,053人を採用しています。(※令和2年度 48,973人 令和3年3月31日時点)

(1) 資産の状況(資産形成度)

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という住民等の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付されている財産に関する調書においても、公有財産、物品、債権及び基金の種別に提供されています。しかし、土地及び建物並びに山林は地積や面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることはできません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して資産に関する情報を提供するものといえます。

「住民一人当たり資産額」

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・令和3年度：1,714,808円
- ・令和2年度：1,706,043円
- ・他自治体平均：1,492,400円

住民一人当たり資産額は前年度と比較して8,765円増加しており、他自治体平均を上回っております。今後、田端西地区まちづくり事業、給食センター整備等により当指標の増加が見込まれますが、市町村類型V-2の中で、寒川町より当指標が大きい自治体が90団体中24団体あることから、平均との差が現状より大きくなったとしても問題はありませぬ。

「有形固定資産の行政目的別割合」

行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

指標数値	令和3年度	令和2年度
①生活インフラ・国土保全	78.05%	77.15%
②教育	15.89%	16.51%
③福祉	1.57%	1.58%
④環境衛生	1.33%	1.33%
⑤産業振興	0.25%	0.26%
⑥消防	0.50%	0.49%
⑦総務	2.41%	2.69%
⑧その他	0.00%	0.00%
合計	100.0%	100.0%

「歳入額対資産比率」

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

指標数値

- ・ 令和3年度：4.28年
- ・ 令和2年度：3.64年
- ・ 他自治体平均：2.69年

歳入額対資産比率は前年度と比較して0.64年分増加しました。これは前年度において、特別定額給付金に係る補助金収入があり、分母である歳入総額が増加したことにより当指標が大幅に減少していたことが主な要因です。

「有形固定資産減価償却率」

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

指標数値

- ・令和3年度：69.7%
- ・令和2年度：68.3%
- ・他自治体平均：61.1%

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.4%増加しました。これは資産の老朽化が年々進んでいることによるものです。他自治体平均より8.6%高い状況で、特に、事業用建物77.4%（庁舎・学校建物など）、事業用工作物81.4%（学校工作物・防火水槽など）、物品79.1%（備品など）の償却率が高くなっております。なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要です。

（2）資産と負債の比率（世代間公平性）

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

「純資産比率」

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

指標数値

- ・令和3年度：89.1%
- ・令和2年度：88.3%
- ・他自治体平均：70.9%

純資産比率は前年度と比較して0.8%増加しました。他自治体平均よりも10%以上高く、高い水準にあることがわかります。これは資産額（寒川町：841億円、他自治体平均：458億円）に対して、負債額（寒川町：91億円、他自治体平均：122億円）の割合が少ないことが要因です。

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」

有形固定資産などの社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\begin{array}{l} \text{社会資本等形成の世代間負担比率} \\ \text{(将来世代負担比率)} \end{array} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

指標数値

- ・令和3年度：9.0%
- ・令和2年度：9.7%
- ・他自治体平均：15.5%

将来世代負担比率は前年度と比較して0.7%減少し、この分将来世代の負担が小さくなったと考えられます。他自治体平均より6.5%低く、他自治体と比較しても将来世代の負担が小さいことがわかります。

寒川町は、総資産に対する地方債の割合が8.3%と低く（平均は13.2%）、上記2指標が平均より良い要因の一つだと考えられます。今後も大型公共施設事業に伴う地方債の発行が想定されますが、それでも上記2指標が他自治体平均を下回る可能性は低いと考えられます。

（3）負債の状況（持続可能性）

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づく指標であり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われていますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額が挙げられます。

「住民一人当たり負債額」

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・令和3年度：186,264円
- ・令和2年度：200,129円
- ・他自治体平均：406,900円

住民一人当たり負債額は前年度と比較して13,865円減少し、186,264円となりました。他自治体平均の半分以下となっており、こちらも総資産に対する地方債の少なさが要因の一つだと考えられます。一方で、今後の公共施設に係る大型事業に伴う地方債の発行を想定すると、当該指標値が大きくなることが考えられます。

令和3年度の寒川町の資産・負債に関する特徴は、負債、特に地方債残高の少なさにあります。それが将来世代の負担を小さくしており、この点に関して他団体より優れていると考えられます。一方で、有形固定資産減価償却率は69.7%と7割に近く、今後の公共事業（田端西地区まちづくり、給食センター整備、消防広域化に伴う消防拠点整備など）に伴う地方債の発行により負債が大きくなることが考えられます。それにより負債の小ささという優位性は減少しますが、資産が増加するため、住民サービスの充実という点で新たな優位性が生じることとなります。

（4）行政コストの状況（効率性）

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とき

れているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

「住民一人当たり行政コスト」

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効です。地方公共団体の人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありませんが、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

算定式

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・令和3年度：307,127円
- ・令和2年度：387,857円
- ・他自治体平均：454,833円

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して80,730円減少しました。なお、行政コストを税収や補助金で賄えたかについては、純資産変動計算書の純行政コストと財源の差額により示されます。

「性質別・行政目的別行政コスト」

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）と行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

指標数値

	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	他自治体平均	構成比
人件費	3,325	20.5%	3,373	17.0%	2,217	17.3%
物件費等	5,678	35.1%	5,449	27.4%	4,749	37.2%
その他の業務費用	118	0.7%	217	1.1%	182	1.4%
補助金	3,298	20.4%	7,082	35.6%	2,549	20.0%
社会保障給付	2,357	14.6%	2,265	11.4%	1,863	14.6%
他会計への繰出金	1,416	8.7%	1,417	7.1%	1,181	9.2%
その他	6	0.0%	92	0.5%	38	0.3%
合計	16,197	100.0%	19,897	100.0%	12,779	100.0%

※単位：百万円。他自治体平均は令和元年度、人口1～5万人区分の数値です。

（５）受益者負担の状況（自律性）

受益者負担の状況は「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という住民等の関心に基づく指標です。

これは、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

「受益者負担の割合」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

算定式

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指標数値

- ・令和3年度：6.3%
- ・令和2年度：3.9%
- ・他自治体平均：3.5%

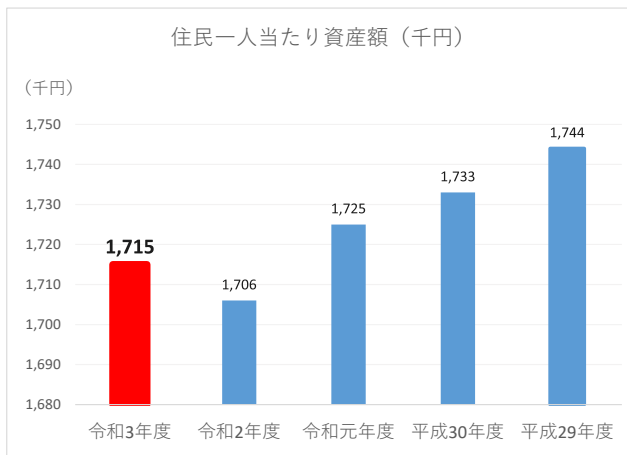
受益者負担の割合は前年度と比較して2.4%増加しました。これは、前年度において、特別定額給付金の支出があり、分母である経常費用が増加したことにより、数値が大幅に減少していたことが主な要因だと考えられます。

7.寒川町の各指標の経年比較

会計:一般会計等

指標分類	指標内容	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資産の状況	住民一人当たり資産額(千円)	1,715	1,706	1,725	1,733	1,744
資産の状況	歳入額対資産比率(年)	4.3	3.6	5.2	5.3	5.1
資産の状況	有形固定資産減価償却率(%)	69.7	68.3	66.6	65.2	64.0
資産と負債の比率	純資産比率(%)	89.1	88.3	88.0	87.4	86.5
資産と負債の比率	将来世代負担比率(%)	9.0	9.7	9.6	10.0	10.7
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	186	200	207	218	236
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト(千円)	307	388	264	253	278
受益者負担の状況	受益者負担の割合(%)	6.3	3.9	5.6	8.9	5.9

住民一人当たり資産額:資産合計÷人口



住民一人当たりの資産額は、平成29年度から令和2年度までにおいては、毎年度減少していましたが、令和3年度は前年度と比べて増加に転じました。
その主な理由は、資産額全体が増加したためであり、詳細は次のとおりです。

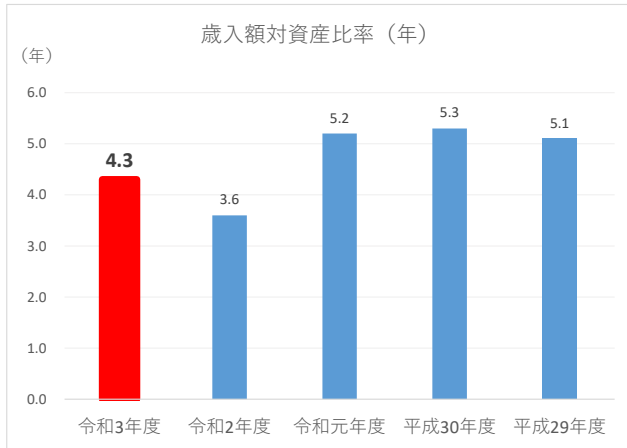
- ・町営プールの購入などの固定資産の増加はあったものの、過去の傾向と同様に、それを上回る資産の減価償却額があったため、固定資産全体としては、前年度比513百万円の減となりました。
 - ・一方で、流動資産は前年度比1,079百万円の増加となったため、資産全体としては、566百万円の増加となりました。
- なお、流動資産が増加した主な理由は、現金預金が前年度比で992百万円増加したためであり、これは一般会計における収支差額が増加したことによるものです。

具体的には次のとおりです。

令和2年度(一般会計)の収入差額:1,258百万円

令和3年度(一般会計)の収入差額:2,257百万円(999百万円の増加)

歳入額対資産比率:資産合計÷歳入総額



歳入額対資産比率は、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。平成29年度から令和元年度は、5.1~5.3年で推移していました。
令和2年度に減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付事業に対する補助金収入が大幅に増加したことなどにより、分母の歳入総額が増加したためです。

また、令和3年度が令和2年度から増加した主な理由は、次のとおりです。

- ・令和2年度で特別定額給付金給付事業が終了したことで、補助金収入が減少し、ひいては歳入総額が令和2年度と比べて減少しました。

令和2年度 歳入総額:22,925百万円

令和3年度 歳入総額:19,653百万円(3,272百万円の減)

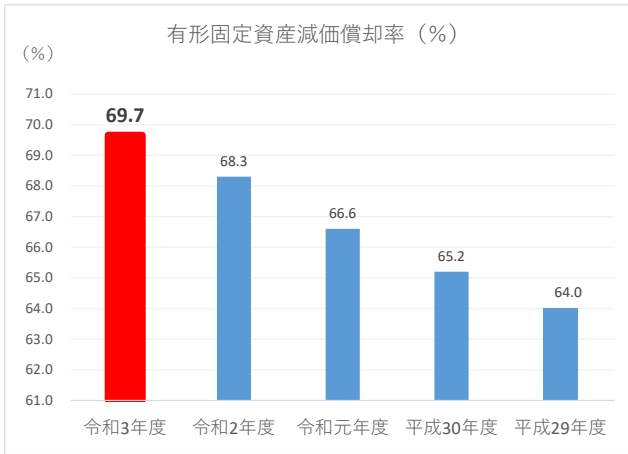
- ・一般会計における収支差額が増加したことにより、現金預金が増加しました。

そのことなどにより、分子の資産合計が令和2年度と比べて増加しました。

令和2年度 資産合計:83,550百万円

令和3年度 資産合計:84,116百万円(566百万円の増加)

有形固定資産減価償却率: $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

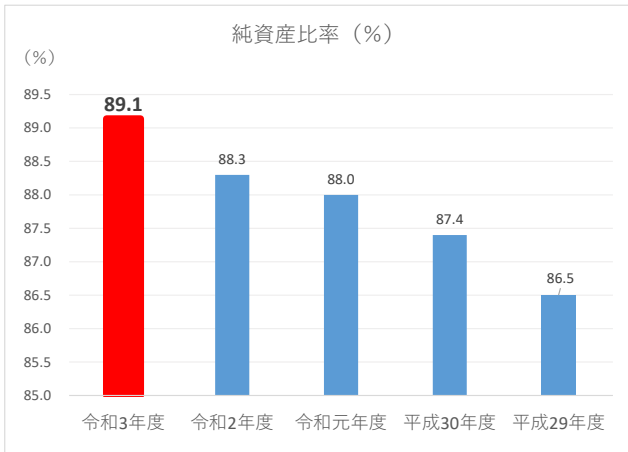


有形固定資産減価償却率は、過去5年度において、毎年度増加しています。これは、資産の老朽化が年々進んでいる状況を示しています。

有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。この指標は、全資産に対しての数値であるため、個々の資産に対して、更新すべき資産とそうでない資産、また修繕で足りる資産と、買い替える資産等、それぞれの資産について、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に更新等を行っていく必要があります。

なお、減価償却累計額の算定には、耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合でも、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要となります。

純資産比率: $\text{純資産} \div \text{資産合計}$



純資産比率は、過去5年度において、毎年度増加しています。純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、将来世代に使える財産を蓄積したことを意味しています。純資産比率が増加している主な理由は、純資産が過去5年度において、毎年度増加しているためです。詳細な数値は下表のとおりです。

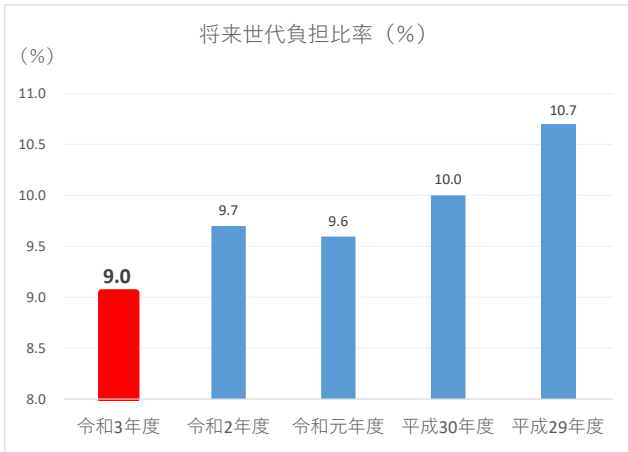
(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
純資産	72,580	73,142	73,520	73,749	74,980
資産合計	83,948	83,654	83,540	83,550	84,116

純資産が毎年度増加している理由は、各年度において、税収や国県補助金等の財源が純行政コストを上回っていることにより、各年度の純資産変動額が正数となっているためです。

(純資産は、前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えた数値であるため、本年度純資産変動額が正数である場合は、前年度比で増となります。)

将来世代負担比率: $\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$



将来世代負担比率は、過去5年度において、10%前後で推移しています。

令和3年度においては、過去5年度で最も低い数値となっています。この数値が低いほど、将来世代の負担が低いことを意味しています。令和3年度が過去5年度で最も低い数値となった主な理由は、過去5年度(令和2年度を除く)において、元金償還額(歳出)が地方債(歳入)を上回ったことにより、令和3年度末の地方債残高が過去5年度において、最も小さくなったためです。

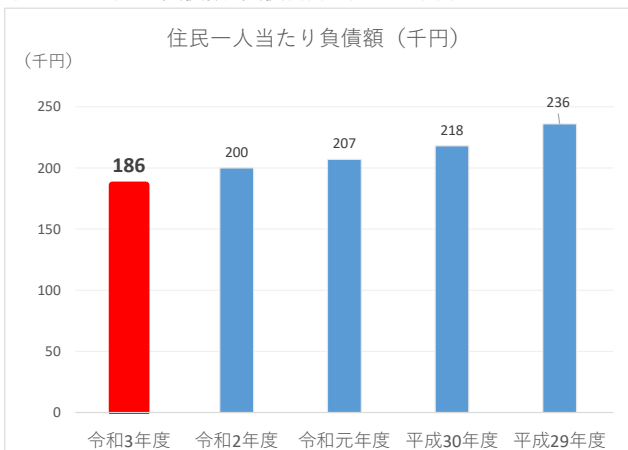
(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地方債残高	8,526	7,901	7,491	7,524	6,989
(有形・無形)固定資産合計	79,539	78,740	78,064	77,826	77,274

(単位:千円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
歳入(地方債)決算額及び歳出(公債費)決算額	513,700	451,300	518,500	1,025,800	533,400
元金償還(歳出)決算額	980,188	998,804	929,061	992,680	1,067,680

住民一人当たり負債額: $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

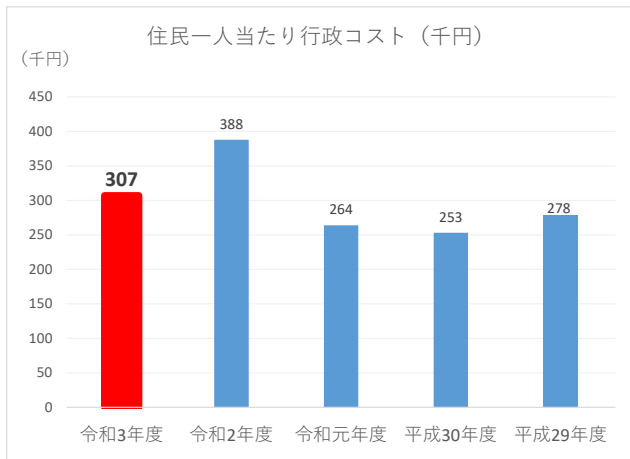


住民一人当たり負債額は、過去5年度において、毎年度減少しています。この主な理由は、地方債残高が令和2年度を除き、毎年度減少しているためです。

当町の地方債残高は他団体と比較しても低い数値であり、これが住民一人当たりの負債額や将来世代の負担を小さくしています。その点に関しては、他団体よりも優れていると考えられます。

一方で、有形固定資産減価償却率が毎年度増加している状況にあります。今後の公共事業に伴い、地方債が増加することで、この住民一人当たり負債額も前年度比で増加に転じる可能性もあります。(公共事業により負債額や地方債残高は増加するものの、資産は増加するため、住民サービスが充実するという新たな優位性も出てきます。)

住民一人当たり行政コスト： 純行政コスト÷住民基本台帳人口



住民一人当たりの行政コストは、平成29年度から令和元年度において、250千円から300千円の間で推移していました。

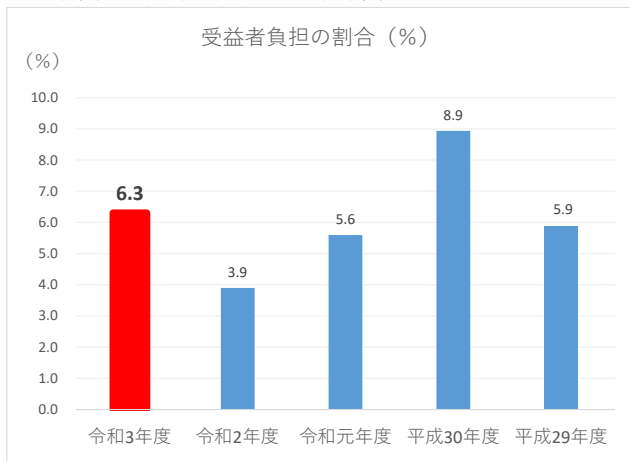
令和2年度が突出して高くなっている理由は、特別定額給付金48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じていたことなどにより、純行政コストが突出して高くなったためであります。

なお、令和3年度については、特別定額給付金給付事業はなかったものの、他の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の補助金があったことなどから、平成29年度から令和元年度までの数値に比べると、高くなっています。

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
純行政コスト	13,364	12,216	12,773	18,995	15,065

受益者負担の割合： 経常収益÷経常費用



受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

過去5年度において、令和2年度を除き、5～10%で推移していました。

令和2年度が低くなっている理由は、特別定額給付金48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じていたことなどにより、分母である経常費用が増加したためです。

令和3年度については、特別定額給付金給付事業の終了に伴う経常費用の減少に加えて、使用料及び手数料増加などによる経常収益の増加があったことにより、前年度比で増加しています。